

平成17年度 NPO活動推進課事業概要

1 NPO法人の設立認証

認証及び相談件数

平成10年12月1日から、設立認証受付、相談等を行っている。17年度から、設立認証事務と設立相談業務を、県内の各地域創造センター（8カ所）でも実施した。

(H18.3.31 現在)

年 度	申請件数	認証件数	相談団体実数
10年度	4	0	45
11年度	47	39	153
12年度	39	47	172
13年度	87	77	265
14年度	132	103	349
15年度	199	193	407
16年度	176	202	302
17年度	261	246	768
解 散	14	14	14
認証取消	2	2	2
所轄庁変更(他県への転出)	11	11	11
計(解散、所轄替え、認証取消除く)	918	880	2,437

2 NPO活動情報サポート事業

(H18 事業名：NPO情報ステーション整備・運営事業)

NPO活動の活性化を図るとともに、NPOと行政との協働をより一層推進していくために、NPO活動を支援する総合的な情報提供システムを整備・運営した。

利用状況等 (H18.3.31 現在)

登録団体数 1,053 団体

アクセス数 54,597 件

3 彩の国市民活動サポートセンター運営事業

NPOなどの市民活動をサポートし、地域に根ざした県民参加の社会をつくるため、県民活動総合センター内に整備した「彩の国市民活動サポートセンター」の運営事業を実施した。

利用状況 14,264名(H17.4.1~H18.3.31)

4 NPO活動促進助成事業

NPO法人を立ち上げる団体及びNPO活動をこれから本格的に展開しようとするNPO法人に対する財政支援を行うために、NPO法人へ助成金を交付した。

(1)助成状況

NPO法人設立支援助成(スタートダッシュ事業)

前期 応募38件 助成金交付 11件

後期 51件 12件

NPO活動本格化支援助成(ステップアップ事業)

応募34件 助成金交付 8件

(2)助成内容

助成区分	NPO法人設立支援助成	NPO活動本格化支援助成
助成対象経費	設立初期段階までに必要な経費 例 設立総会費、広報費、事務所設置費、特定非営利活動に係る事業を開始するための経費	新たに事業活動に必要な経費 例 会議費、通運搬信費、旅費交通費、機材レンタル料、物品購入費、印刷製本費、講師謝金、人件費
助成対象法人	埼玉県知事にNPO法人設立認証申請中の団体、または、埼玉県知事の認証後6ヶ月以内のNPO法人	設立登記完了後3年以内のNPO法人であり、かつ、埼玉県内に主たる事務所を有し、主に県内で活動しているNPO法人
助成限度額	30万円上限	100万円上限 (助成対象経費の4/5限度)
助成期間	1年限り	連続して2年まで

5 NPO協働提案推進事業

NPOから協働事業についての提案を募集し、NPOと県との協働事業にふさわしいものを県から提案NPOに委託して実施した。

- (1) 1件300万円以内 総額600万円
- (2) 審査評価委員会運営
- (3) 実施事業

- ・ 森と県民を結ぶ「埼玉の木の銀行構想」プラットフォーム形成調査
委託料 2,685,900円
- ・ とよあしはらプロジェクト
委託料 2,982,000円

6 NPO運営力強化・育成支援事業

NPOの経営能力を高め、NPOの組織基盤の強化を図るため、次の事業を実施した。

- (1) 税務・会計相談 18回開催
- (2) マネジメントセミナー 7日間開催

7 NPOオフィスプラザ運営事業

県有施設(旧大宮土木事務所)を活用したオフィスを整備して、NPOに提供(平成16年8月に開所)し、NPO活動の促進と県民活動の向上を図った。様々なNPOがオフィスプラザを拠点として活動することにより、NPO相互の連携を促進した。

- (1) 入居団体数: 16団体
- (2) 入居期間: 3年
- (3) 交流スペース及び会議室における有料事業の開催(平成17年9月1日から)
- (4) 埼玉県NPOオフィスプラザのホームページ開設(平成17年6月開設)

8 NPOネットワーク推進事業（H18：NPO活動普及・促進事業）

県民主体の地域社会づくりを促進するため、NPOや有識者、県民等との意見交換を行い、NPO活動の活性化の方策を検討するとともに、NPOと行政との協働を推進し、パートナーシップを構築した。

- (1)NPO懇話会 7回開催
- (2)NPO法人認証受付窓口の充実
- (3)NPO活動情報サポートシステム運営委員会 3回開催

9 NPO基金

県内NPOの自主的、自発的社会貢献活動に対する財政的な支援を行い、その活動を促進するとともに、NPOと行政との協働を推進するために基金を設置し、NPO活動の持続的な発展を図る。

(1)基金活用事業

- ア NPO活動促進助成事業
- イ NPO協働提案推進事業
- ウ NPO運営力強化・育成支援事業

(2)基金の現状（平成18年3月31日現在）

- ア 基金設置日 平成16年4月1日
- イ 基金残高 68,246,861円
 - （積立額）県拠出金 100,000,000円
 - 17年度寄附金 3,449,629円
 - 17年度運用益 130,101円
 - （取崩額）17年度事業費 21,405,900円
- ウ 17年度寄附金内訳
 - （団体・個人別）
 - 団体（22） 2,560,077円
 - 個人（8） 870,000円
 - 募金箱 19,552円
 - 合計 3,449,629円

（分野別）

番号	寄附希望分野	寄附金額
1	保健・医療・福祉	400,000円
4	学術・文化・芸術・スポーツ	200,000円
7	地域安全活動	330,000円
11	子どもの健全育成	130,000円
12	情報化	8,663円
	（指定なし）	2,380,966円
	合計	3,449,629円

「番号」は、NPO法の別表に対応

エ 寄附金累計 9,397,692円

10 NPO活動促進事業

（H18は、彩の国市民活動サポートセンター運営事業、NPO活動普及・促進事業に統合）

県民のボランティア・NPO活動への理解や関心を深め、活動への参加のきっかけづくりするため、相談に対応するとともに、NPOフォーラムを開催した。

- (1)県民活動総合センターでのボランティア・NPO相談センターの運営
相談センター利用状況 539件(H17.4.1～H18.2.28)

(2) N P O フォーラムの開催 (N P O へ委託して実施)

N P O 活動に関するシンポジウム、市民活動展示等を行った。

参加者数 7 0 0 人

11 出前講座の実施

N P O に関する県民の疑問に応え、N P O 活動への参加や N P O 法人の立ち上げのきっかけづくりとして、県政出前講座を実施した。

1 4 回実施 9 4 7 人参加